

社会資本総合整備計画											防災・安全交付金		令和05年04月01日	
計画の名称	三郷市南部地域拠点防災コミュニティ施設整備計画（防災・安全）													
計画の期間	令和05年度 ～ 令和07年度（3年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	三郷市													
計画の目標	三郷市では、災害に強いまちづくりの一つとして、「第5次三郷市総合計画」及び「三郷市都市計画マスタープラン」において、市中央部から南部地域の一部を「防災減災核」として位置づけ、市民の生命と暮らしを守る地域づくりを目指している。 このことから、市南部地域において、防災・減災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する地域拠点の一つとして、避難者受入可能人数の増大や非常用物資の備蓄の充実及び市民の防災減災意識の啓発等を目的とする防災施設を整備する。 また、施設敷地内に耐震性貯水槽を整備し、周辺地域の応急給水を可能とさせる。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		2,374	A	2,374	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R5当初)		(R7末)
1	災害時における周辺地域避難者の収容人数を3,097人から3,272人に拡大する 周辺地域避難者の収容人数の拡大 周辺地域の指定避難所の計画収容人数を地域防災計画より算出し、当該施設においては施設規模による収容可能人数を算出 「当初現況値」は周辺地域の指定避難所（南中学校・前川中学校・戸ヶ崎小学校・鷹野小学校）の計画収容人数（地域防災計画より） 「最終目標値」＝「当初現況値」＋防災コミュニティ施設の収容人数（各部屋の間取りより現実的な収容人数をシミュレートして算出）			
		3097人	人	3272人
2	耐震性貯水槽を整備することで、周辺地域の必要応急給水量を89%カバーする 周辺地域の応急給水量のカバー率 周辺地域の必要応急給水量に対する耐震性貯水槽の整備容量でのカバー率を算出 耐震性貯水槽の整備容量でのカバー率（89.28％） 耐震性貯水槽の整備容量（100立米）÷必要応急給水量（112立米 112,761L＝12,529人×3L／人×3日）			
		0%	%	89%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
三郷市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A-1																

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	三郷市	直接	三郷市	—	—	都市防災総合推進事業（ 地区緊急避難施設）	地区緊急避難施設 1 か所 耐 震性貯水槽 1 基（100 t） アプローチ道水路整備2か所 等	三郷市	■	■	■			2,374		—	
												小計						2,374		
											合計							2,374		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	71				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	71				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	71				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					